

ラグビーワールドカップを非英語圏で開催すること —開催都市の受け入れ環境を考える—

Hosting Rugby World Cup 2019 : Communication Issues in Japan, a Non-English Speaking Country

大西 好宣¹⁾

ONISHI Yoshinobu

Abstract

In 2019, Japan will become the first Asian nation to host the Rugby World Cup (RWC) . At the same time, RWC 2019 is the first of its kind in the sense that all matches will be held in one single non-English speaking country. According to research, very few Japanese people speak fluent English and many tourists who have visited Japan have been frustrated by the difficulty in communicating with locals. This paper, therefore, focuses on communication issues in rural areas of Japan, where fewer people understand English than in big cities. For the success of RWC 2019, it also refers to important lessons from the success of the FIFA World Cup in 2002, where even small cities in Japan could overcome communication issues by utilizing foreign students.

キーワード：ラグビーワールドカップ、コミュニケーション、英語、留学生、地方都市

Key words : Rugby World Cup, Communication, English, Foreign students, Local cities

1. はじめに

2015 年秋、イギリスでのラグビーワールドカップ（以下 RWC）において、日本代表チームはグループリーグで 3 勝という過去最高の成績を挙げた。初戦の強豪・南アフリカ戦の勝利直後から、日本国内ではラグビーが一種の社会現象にまでなっている。そのような現状を反映し、安倍首相は 2016 年、施政方針演説の締めくくりとして次のように述べた¹⁾。

ラグビー日本チームの世界への「挑戦」。あの歴史的な勝利は、私たち日本人に、大きな自信と勇気を与えてくれました。

2019 年、その RWC が日本で開催される。ニュージーランドやオーストラリア、イギリスといった、いわゆる伝統国ではない国では初めて、なおかつ、人口の密集したアジアでの初めての開催という点が、国内外各種のメディアで既に喧伝されている。

しかしながら、日本での開催という事実にはもうひとつ別の意味があり、それについては未だもって余り触れられないことがないようである。その意味とは、非英語圏での開催、という点である。

もちろん、RWC はかつてフランスで、1991 年と 2007 年の 2 度開催されたことがあるので、2019 年の日本は非英語圏として初めての開催ではない。ただ、1991 年はフランスだけでなく

1) 千葉大学

イングランド、スコットランド、アイルランド、ウェールズとの共催であったし、2007 年はスコットランド、ウェールズでも試合が行われた。

つまり、非英語圏のみで全試合を消化するという点では 2019 年の日本が初めてなのである。しかも、言語の近似性、類似性という意味では、フランス語は英語に比較的近く、日本語はそうではない。したがって、2019 年の RWC 日本開催は選手や観客の誘導など、多くの点でより一層の困難が予想される。

2019 年開催時に試合会場となる 10 の都道府県は、2015 年イギリスでの RWC を大挙して視察したⁱⁱ。しかしながら、英語圏において何度そのような視察をしようとも、英語での受け入れ準備をどのようにすれば良いかという、非英語圏ならではの悩みに対する模範回答は、残念ながらどこにもないであろう。

そこで本稿では、日本での RWC 2019 開催時における、地方都市の受け入れ環境という観点から、「英語」を中心とするコミュニケーションの問題について考えてみたい。

2. 本稿の目的と方法論

本稿の目的は 2019 年、日本で開催される RWC において、地方都市の受け入れ環境は整っているのかどうか、整っていないとすればどのような方法が考えられるか、について、「英語」というキーワードを手掛かりに考察しながら明らかにすることである。

具体的には、RWC という巨大なスポーツイベントが、オリンピック等に代表される他の類似イベントとどのように異なるのかなど、その特徴を把握した上で、

- (1) 日本が抱える観光上の最大の課題を各種のデータから明らかにする。
- (2) また、その現状を踏まえた上で、最も緊急の課題を抱える地域を抽出する。
- (3) さらに、当該地域の課題解決に向けた、実行可能な提言を行う。

3. 先行研究

まず、わが国を訪れた外国人観光客に対するアンケート調査としては、観光庁が 2011 年に実施したものがあるⁱⁱⁱ。当該調査では、旅行中に困ったこと、最も困ったこととしてそれぞれ 24 の共通項目が紹介されており、中でも割合の多かった上位 5 つは表 1 のようになっている。

この表を見る限り、見かけ上、困ったこと、最も困ったことの双方で 1 位となったのは「無料公衆無線 LAN 環境」である。確かに、2016 年 1 月現在でも日本には大都市を含めそのような設備が圧倒的に不足しており、その点は認めなければならぬだろう。そして、そのこと自体はわが国の観光が抱える課題として、各種のメディアにも大きく取り上げられた^{iv}。

表1 日本を訪れた外国人旅行者の主な不満

旅行中困ったこと	%
無料公衆無線 LAN 環境	36.7
コミュニケーション	24.0
目的地までの公共交通の経路情報の入手	20.0
公共交通の利用方法（乗り方）、利用料金	17.1
両替・クレジットカード利用	16.1
旅行中最も困ったこと	
無料公衆無線 LAN 環境	23.9
コミュニケーション	17.5
目的地までの公共交通の経路情報の入手	10.5
両替・クレジットカード利用	9.1
公共交通の利用方法（乗り方）、利用料金	7.3

出典 「外国人旅行者の日本の受入環境に関する不便・不満」 p.2^v。

しかしながら、このアンケート結果をさらに注意深く見ていくと、そのような報道とはまた違った側面が浮かび上がってくる。例えば、2 位以下に挙げられている 3 つの項目、すなわち「コミュニケーション」「目的地までの公共交通の経路情報の入手」「公共交通の利用方法（乗

り方)、利用料金」は、いずれも外国人旅行者と現地の日本人との意思疎通がうまくいかなかったことの証左であると考えられる。

さらに、この表にはないものの、アンケート結果として6位以下に挙げられている「飲食店情報の入手」(「困ったこと」で11.5%)「公共交通の乗り場情報の入手」(同10.2%)「地図、パンフレット(多言語)が少ない」(同9.8%)「割引チケット・フリー切符の情報の入手」(同9.4%)などは、全て日本人とのコミュニケーションが困難であったからこそ生じた諸問題の一部であると見なすことも可能であろう。

そして、それらの数値を足し合わせれば、1位のLAN環境よりも遥かに大きな数値となり、外国人観光客が旅行中に最も困ったのは、実は口頭での会話によるコミュニケーションの問題だったと結論づけることも可能なのである。

次に紹介するのはさらにその事実を裏付けるもので、日本で学んだ留学生の事例である。彼らの滞在目的は観光ではないものの、同じようにある目的を持って日本を訪れた外国人だという点で共通項がある。

留学生のうち、滞在期間が1年以上に及ぶ長期の留学生は、殆どの場合、日本語学校や大学・大学院等で学んでおり、基本的には日本語を理解することが可能であると推測される。けれども、残る短期(1年未満)の留学生は必ずしもそうではなく、主として英語で日本事情を学ぶことが多い。

そのような短期留学生のみを対象とした調査として、東京工業大学の佐藤(2011)による貴重な報告がある^{vi}。当該アンケート調査では、留学生の出身国・地域別に、日本留学の問題点を分析している。そのうち、「東南アジア出身者では『日本人の英語力不足のため十分なコミュニケーションができない』が最大の問題となっており、欧州出身者においても『専門分野の教育の質』と並んで大きな問題と受け取られている」という。

つまり、観光地ではない場所、なおかつ通常は知識の集積地であると考えられている大学という場所でさえ、日本人の英語力のなさは大きな障壁になっているという重要な指摘である。

では、日本人の英語力は国際的に見てどのような位置にあるのだろうか。このような場合によく引用されるのは、TOEFL と呼ばれる米国留学のための英語テストスコアの国際比較である。

同テストの実施団体である米ETSは、2014年のテスト結果を分析しており、それによれば日本語を母語とする受験者のTOEFL平均点は120点満点中の70点^{vii}と、比較的低い点数を示している。残念ながら、英語圏の米英豪といった国々を除いても、世界の国別上位100位以内には入っておらず、アジア圏内でも下位に位置する。

因みに、同じアジアに属し、日本と同様に非英語圏でもある韓国と中国は、このテストでそれぞれ84点、77点を獲得しており、わが国よりも上位にある。かつて、韓国については、エリートのみが受験している(から平均点が高い)のだろうというような揶揄もあったように聞けるが、人口に占めるTOEFL受験者の割合は今やわが国を凌いでおり、そのような非難には全く正当性がない。

また、読売新聞(2016a)の報道によれば^{viii}、わが国の外務省は2016年度から、入省する職員にTOEFL(iBT)で100点以上^{ix}の獲得を目標に課すことを決めたという。諸外国に比較し、いささか遅きに失したという印象がなくもないが、同報道ではまた、「今春入省予定の総合職の新卒内定者約30人のうち、内定時の達成者は3割程度」とも伝えている。英語を最低限のツールとして用い、世界と伍して行かねばならない日本人外交官でさえ、最初はこの程度だということは認識しておかねばならないだろう。

日本人の英語力という点について、民間機関Education First(EF)はさらに興味深いデータを提供してくれる。EFは世界70か国で独自の英語テストを実施しており、2015年の報告書によれば、日本の平均スコア(EF EPI)は第30位である。当該データが興味深いのは、他に類を見ない都市別のスコアを提示してくれていることである(表2を参照)。

それによれば、都市別国内第1位は東京で、その平均スコアは57.82と、英語を公用語とするインドの58.21と比べても遜色がない。カテゴリーとしても(英語力が)「高い」に分類さ

れているのがその証拠である。

反面、大都市圏でも名古屋だけは 52 点台、地方に至っては中部、四国、中国、東北各地方の平均スコアは全て 51 点台で、いずれも「低い」というカテゴリに分類されている。EF は必ずしも全ての都市で調査を実施したというわけではなく、その意味で不完全とは言えるものの、結果から一定の傾向は見て取れる。

表2 日本の都市・地域別英語平均スコア

順位	都市/地域名	EF EPI	分類
1	東京	57.82	高い
2	横浜	56.77	中位
3	神戸	56.07	中位
4	大阪	54.17	中位
5	京都	53.53	中位
6	名古屋	52.40	低い
1	関東	56.60	中位
2	関西	55.06	中位
3	北海道	53.37	中位
4	九州	52.67	中位
5	中部	52.46	低い
6	四国	51.83	低い
7	中国	51.78	低い
8	東北	51.74	低い

出典 EF EPI 2015 Country Fact Sheet “Japan”

ここから言えることは、東京を筆頭とする大都市圏では、英語に関する受け入れ環境が比較的整っている反面（但し名古屋を除く）、地方都市ではかなり問題のある状況だということである。

4. 考察

(1) オリンピックや世界陸上等との相違

さて、この章では RWC のスポーツイベントとしての特徴を考えてみよう。主催団体 World

Rugby（以下 WR、旧 IRB）及び各種メディアによれば、RWC とは世界でのべ 40 億人余りが視聴する巨大なスポーツイベントで、サッカーのワールドカップ（以下 FIFA WC）、夏季オリンピックに次ぐ規模を誇るという。

オリンピックは、1) 一都市集中型で、2) 多種の競技から構成されている、という点に大きな特徴があり、その点は世界陸上も同様の性格を持つ。これに比べ、RWC は 4 年に 1 度の開催というオリンピックとの共通点もあるものの、1) 複数都市分散型の開催を基本とし、2) ラグビーというひとつの競技のみに特化したイベントである、という点が基本的に異なっている。

実はこれらの点は、FIFA WC でも同様で、RWC とは 4 年に 1 度の開催という点も含め共通点が多い。そこで以下では、2002 年に一足早く日本で開催された FIFA WC の事例を復習してみたい。

(2) FIFA WC との比較

以下の表 3 は、2002 年に日本が韓国と共同で開催した、FIFA WC における国内 10 試合会場をまとめたものである。開催都道府県にある最大都市の人口の多い順に上から並べてある。

次に、RWC 2019 の試合会場をまとめたものが下記の表 4 である。両大会共に、東京や横浜、大阪といった大都市での開催が中心となっているものの、それだけではなく、大分や静岡といった地方での開催も複数ある。

表3 FIFA WC2002試合会場

都道府県	スタジアム名	収容人員	域内最大都市の人口	備考 [*]
神奈川県	横浜国際総合競技場	70,000	3,718,942	横浜市
大阪府	長居スタジアム	50,000	2,695,983	大阪市
北海道	札幌ドーム	42,000	1,948,383	札幌市
兵庫県	神戸ウイングスタジアム	42,000	1,534,907	神戸市
埼玉県	埼玉スタジアム 2002	63,000	1,260,168	さいたま市
宮城県	宮城スタジアム	49,000	1,076,030	仙台市
新潟県	新潟スタジアム	42,300	806,607	新潟市
静岡県	静岡スタジアムエコパ	50,600	789,614	浜松市
大分県	大分スタジアム	43,000	478,151	大分市
茨城県	鹿島サッカースタジアム	42,000	270,956	水戸市

表4 RWC 2019試合会場

都道府県	スタジアム名	収容人員	域内最大都市の人口	備考
東京都	東京スタジアム	49,970	13,490,558	東京都
神奈川県	横浜国際総合競技場	72,327	3,718,942	横浜市
大阪府	東大阪市花園ラグビー場	30,000	2,695,983	大阪市
愛知県	豊田スタジアム	45,000	2,284,284	名古屋市
北海道	札幌ドーム	41,410	1,948,383	札幌市
兵庫県	神戸市御崎公園球技場	30,312	1,534,907	神戸市
福岡県	東平尾公園博多の森球技場	22,563	1,532,803	福岡市
埼玉県	熊谷ラグビー場	24,000	1,260,168	さいたま市
静岡県	エコパスタジアム	50,889	789,614	浜松市
熊本県	県民総合運動公園陸上競技場	32,000	740,223	熊本市
大分県	大分スポーツ公園総合競技場	40,000	478,151	大分市
岩手県	釜石鶴住居復興スタジアム	16,187	299,137	盛岡市

競技の普及をより一層図るためには、出来るだけ多様な都市・会場で試合を開催することは確かに望ましいことである。反面、受容能力(capacity)という点では、こうした地方都市にはハード(宿泊・飲食施設等)、ソフト(ノウハウ、人材等)共に不安も付きまとう。

FIFA WC と RWC とが異なる点としては、第一に出場チームの数や開催期間の長さが挙げられ

る。2002 年の FIFA WC には 32 チームが出場したが、2015 年の RWC にはそのほぼ 6 割に当たる 20 チームしか出場していない。

もっとも、前者がほぼ 1 か月(5/31~6/30)で終了したのに比べ、後者はたとえチーム数が少なくとも、試合間隔の長さから、大会終了までほぼ 1 か月半(9/18~10/31)を要している。そのため、RWC 2019 においても、試合のレフリー

を含む WR 関係者、選手、メディア、観客など、この大会のために海外からやって来る人々がより長い期間、日本に滞在するということは理解しておかなければならない。

さらに重要な相違点として、英語を公用語とするチームの数や割合が挙げられる。2002 年の FIFA WC には、全 32 チーム中、アイルランド、アメリカ、イングランド、カメルーン、ナイジェリア、南アフリカの 6 チームのみが英語を公用語とする国や地域のチームであり、その割合はわずか 2 割に満たない。

一方、2015 年の RWC では、20 チーム中、実に 13 ものチームが英語を公用語とする国や地域の代表であり、その割合は 6 割を超える^{xi}。RWC における英語の重要性は、この点からも明らかであろう。

しかし、そのような幾つもの違いはあるにせよ、RWC 2019 の試合開催地は、同じ都市分散型の巨大スポーツイベントである 2002 年 FIFA WC の開催地に学ぶべき点が多々ある。以下では具体的にあるひとつの開催地を「注目すべき地域」として取り上げ、2002 年のどのような点を学ぶべきかについて考えてみたい。

(3) RWC 2019 で最も注目すべき地域

まず、表 3 及び 4 からわかる通り、2002 年の FIFA WC と RWC 2019 の試合開催地には、北海道、神奈川県、埼玉県、静岡県、大阪府、兵庫県など重複している地域が複数ある。これらの地域は 2002 年のレガシーを 2019 年に有効活用できそうなので、本稿で考察する「最も注目すべき地域」からはひとまず除外する。

また、RWC 2019 の開催地である東京都や福岡県、愛知県は、2002 年の経験こそ持たないものの、いずれも大都市圏であり、インフラの整備状況などという点で比較的心配は少ないものと考え、これらについても本稿では除外することとしたい。

すると残るのは岩手県である。同県は 2019 年 RWC において、最も人口の少ない地方開催地であると共に、2002 年の経験も持たないという 2 つのハンディを負っている。さらに、前章で見た通り、地方都市、特に東北地方の英語力は

国内でもかなり低いとされる。これらの点で、岩手県は RWC 2019 の開催地域として、その成否が最も注目される場所である。

では、2002 年の FIFA WC 開催時、最も人口の少ない開催地はいかにしてこの一大イベントを乗り切ったのだろうか。表 3 によれば、2002 年の FIFA WC において、最も人口の少ない地域で開催されたのは、茨城県の鹿島サッカースタジアムである。しかしながら、茨城県は首都圏の一角を成しており、東京や横浜、千葉、埼玉などからも多くの人的・物的・経済的資源の助けを得ていたはずで、ここで地方と呼ぶのは余り適当ではないだろう。

茨城県の次に人口が少なかった地域は大分県で、事実上、この地域こそが 2002 年の FIFA WC における最も小さな地方開催地であった。そこで、以下では岩手県が大分県のどのような部分を学ぶべきかについて考察したい。

(4) 大分県と岩手県の対比

2015 年 1 月現在、大分県全体の人口は約 120 万人、他方、岩手県のそれは約 130 万人と、両県の人口規模はほぼ拮抗している。さらに、大分県は 100 万都市福岡を、岩手県は同じく 100 万都市仙台をそれぞれ隣県に持ち、立地或いは集客力という点でもよく似た状況にある。

但し、2002 年 FIFA WC における大分スタジアムが 43,000 人収容と標準的な大きさだったのに比べ、RWC 2019 における岩手県釜石市のスタジアムは 16,000 人余りと、収容能力は格段に小さい^{xii}。

しかし、だからといって、岩手県は少し手を抜いて良いとは誰も思わないだろう。世界的に注目度の高いスポーツの公式試合を開催するという点、そのために地域一体となって怠りなく準備をしなければならないという点では何ら変わるところがないからである。

次の項では、2002 年の FIFA WC において、大分県がどのような実績を挙げたのか、詳しく見てみたい。

(5) 大分県の実績と戦略性

2002 年 FIFA WC 開催当時、大分県では、大会

開催前からカメルーン代表が中津江村¹でキャンプを張っていた。メディアではこのことが大きくクローズアップされ、県民のサッカー熱と大会本番への関心を否応なく盛り上げた。

大会本番では、大分県で次の3試合が行われ、いずれもコンスタントにほぼ満員の観客を集めた。3試合平均では92.0%という高い収容率で、ひとつの地方がこれだけの数の集客とその誘導に成功したのは見事と言うしかない。

表5 2002年の大分県での試合と観客数(人)

日程	試合	観客数
グループリーグ		
6/10	チュニジア対ベルギー	39,700
6/13	メキシコ対イタリア	39,291
決勝トーナメント		
6/16	スウェーデン対セネガル	39,747

出典 FIFA 統計等

大分県が幸運であったのは、学生の半数が留学生、教員の半数が外国籍という、世界でも稀に見る国際色豊かな高等教育機関、立命館アジア太平洋大学（APU）が、大会直前の2000年、大分県別府市に開学したことである。

残念ながら2002年当時は、開学してまだ3年目ということもあり、現在のように大学院まで含めた完全な形にこそなっていなかったものの、この年の4月1日段階で世界64の国と地域から計1,113名もの留学生が既に同大で学んでいた^{xiii}。

2002年6月、ワールドカップ開催に合わせ、APUは国際ボランティアウィークと題したイベントを催す。そこでは、多くの留学生が中心となり、県主催の国際イベントにも参加するなど、ワールドカップ開催を契機とした国際交流に努めると共に、大会自体のボランティアとしても活躍した^{xiv}。

大分スタジアムでの3試合に出場した各チームは、いずれも非英語圏の国代表である。日本人ボランティアの多くは英語で対応したであろ

うが、それ以外の言語についても、世界64の国と地域からやってきた留学生が大きな役割を果たしたことは想像に難くない。

実際、カメルーン代表が中津江村でキャンプを張っていたことは既に述べたが、当時のAPUにはそのカメルーンからも2名の留学生がいた。ワールドカップイヤーの前年、英語及びフランス語を公用語とするこの国の在日臨時代理大使がAPUを訪問し、当時の坂元学長に協力を要請している^{xv}。同大使は大会終了後の2002年10月にも同大を訪れており、これはAPUの協力に対するお礼の意味もあったのだろう。

大分県には他にも、別府大学や大分大学など、多くの留学生を抱える高等教育機関が複数存在する。そのため、佐藤（2012）によれば、2010年段階で、大分県は「人口あたり留学生の多い都道府県」で、東京都を抑え堂々の第1位である（表6参照）^{xvi}。このような人的インフラがあってもこそ、キャンプ地としても試合開催地としても、大分県は大きな成功を収めることができたのではないだろうか。

ワールドカップを契機とした県内サッカー熱の盛り上がりから、この年のシーズン、同県のプロチーム大分トリニータがJ2からJ1へと昇格したのは、県民やサポーターにとって嬉しい副産物であった。大分県における2002年のFIFA WC成功譚を語るに際しては、このような事実も忘れてはなるまい。

さて一方、2002年のFIFA WCについて、肝心の開催自治体自身はどのように総括しているのだろうか。これについては、経済産業研究所の広瀬（2004）が大会の1年後に実施した、全ての開催地における関係者へのインタビューとアンケート形式による興味深い調査があるので紹介したい^{xvii}。

当該調査には、住民意識の一体化、地域文化の見直し、など計25の質問項目がある。大分県はその多くに5点満点（「効果絶大」）の評価を与えており、平松知事（当時）自らインタビューで100点満点で120点と答えるなど、他の開催地に比べて高い自己評価が目につく。

上記25項目のうち、本稿の目的と最も関係の

¹ 現在は日田市の一部

深い「外来者観光客数の増加」という質問項目に対しては、大分県が実施した施策の内容として、24 時間対応の大分総合情報センター並びに 11 のサテライトインフォメーションを設け、英語・フランス語・スペイン語の 3 か国語に対応したとある。

同じく、大分県が高い評価を与えている「ボランティア活動参加者の増加」という項目では、1,140 名の JAWOC (2002 ワールドカップ日本組織委員会) ボランティアと 909 名の現地ボランティアが参加した、とある。これは、茨城県で開催された FIFA WC 本番のボランティアと、ほぼ同等の数である^{xviii}。

自治体による自己評価に加え、当該調査を実施した広瀬自身も、大分県には高い評価を与えている。特に、2002 年の成功を一過性のものとしないう、^{xix}「ワールドカップ大分開催成果継承委員会」を設置したことについて、「その戦略的な対応という点で特筆すべき」と称え、「小規模の地方都市でも世界規模のイベントを開催できることを証明した」と最大級の賛辞を送っている。

同県はまた、2019 年の RWC でも開催地となっている。2002 年の開催経験が様々な意味で自信となり、同市を RWC 2019 開催地の立候補へと駆り立てたのであろう。前述の「ワールドカップ大分開催成果継承委員会」の存在も大きい。実際、現在の広瀬知事もメディアとの会見でそのような事実を述べており^{xix}、今のところ、長期の多様な戦略が見事に実を結んでいるように見える。

「戦略的な対応」という意味では、知事 (1979-2003) の平松の存在が際立つ。よく知られるように、平松はいわゆる一村一品運動の提唱者であり、実際の推進者でもある。同運動が発展途上国の地域経済に大きく貢献したという理由で、平松は 1995 年、アジアのノーベル賞と言われるマグサイサイ賞も受賞している。

表6 人口当たりの留学生数が多い上位5都道府県 (2010年)

順位	都道府県	留学生数 (人)	人口 (万人)	千人中の留学生数
1	大分	4,198	120	3.50
2	東京	45,617	1,316	3.47
3	京都	5,896	264	2.23
4	福岡	9,665	507	1.91
5	石川	1,804	117	1.54

出典 佐藤 (2012) 表 2

先に紹介した経済産業研究所の調査に対して、そもそもワールドカップ開催前から、大分県は一村一品運動を通じてアフリカの国々などとも付き合いがあった旨の、自信に満ちた記述があることも注目されよう。平松はまた、日本やアジアの人材作りという観点から、APU 開学のためにも奔走した^{xx}。プロサッカーチームの大分トリニータが、任意団体・大分フットボールクラブとして誕生したのも、知事在任中 1994 年 4 月のことであった。

このように考えて来ると、2002 年、大分県における FIFA WC 誘致及びその実施が成功したこと、それに加え RWC 2019 の誘致にも重ねて成功したことは、前世紀末からある種の戦略性をもって継続的かつ周到に準備された計画の当然の帰結にすら思えてくる。その意味で、この項のはじめに、大分県が単に「幸運であった」と書いたのは些か正確ではない表現かもしれない。

5. まとめと提言

この章では、RWC 2019 の成功に向けて、開催地岩手県としてどのような方策が現実的に可能かを考えてみたい。

まず、岩手県に既にあるものを考えてみよう。同県は、かつてラグビー日本選手権を 7 連覇し、その圧倒的な強さから「北の鉄人」と呼ばれた新日本製鉄釜石チームのお膝元であり、今でも釜石市を中心に、ラグビー熱の高い地域として全国に知られる。それゆえ、RWC の開催につい

ては、他の大都市に勝るとも劣らぬ地元の人々の強い支持がある。

地元紙の河北新報は、同じ東北から RWC 開催地に立候補した仙台市が落選した原因について、市の消極的な姿勢が原因だと報じたが^{xxi}、この点で岩手県や釜石市はその対極にあるとも言えよう。このような地元の支持があることは、イベント開催の基本でもあり、最低限の前提条件とも言える。

次にハードウェアはどうだろうか。試合会場となる釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）は本稿執筆時にはまだ完成していないものの、河北新報の報道によれば、「総事業費 31～32 億円のうち、敷地の造成や上下水道整備に 16～17 億円を充てる方針」と、その建設費の一部を日本政府が肩代わりして支援することを決めたという^{xxii}。これによって、地元の経済的な負担は大幅に減じるであろう。

そうすると、残るはソフトウェアである。ソフトウェアには、具体的なノウハウやスキル、そして実際にそれらを有する人材という 2 つの側面がある。岩手県や釜石市が今後直面する大きな課題はこのソフトウェアの部分であろう。

この点は岩手県もよく理解しているようで、現在のところ、一定規模の国際スポーツイベントの開催経験を積もうと努力している。例えば、2014 年 9 月には同県北上市において、アジアマスターズ陸上競技選手権大会が開催された。

岩手県国際交流協会（2015）によれば、同大会にはスリランカやインドなどから、外国人アスリート 1,000 名近くが参加したという^{xxiii}。この大会でボランティア通訳として陣頭指揮をとった薄衣景子氏によれば、ボランティア通訳は留学生や研修生を含む 106 名。岩手県国際交流協会のメーリングリストで集めたという。最も必要とされた言語はやはり英語で、ボランティア通訳は各々、競技場、放送係、大会本部、医務室、賞状配布、表彰、救護所、選手招集所などで活躍したとのことである^{xxiv}。

ただ、実際にはそれら公式の業務以外にも、インド人選手の荷物が空港に届かない、急病人が出たため救急車に同乗した、などのあらゆる突発事項への迅速な対応が要求され、「ほんと

に、いろいろありました」と同氏は述懐する。同時に、だからこそ「せっかく集まったボランティアの皆さんを、今回のアジアマスターズ陸上だけで終わらせないで、ラグビーのワールドカップや次のオリンピックに繋げたい」と総括しているのは頼もしい。

こうした人材の供給源として、岩手県には大分県における APU のような、地域の国際化を強力にリードする高等教育機関は見当たらないものの、全くいないわけではない。岩手県において、最も多くの留学生を擁するのは国立の岩手大学で、2014 年 5 月 1 日時点で 25 か国 1 地域からの 194 人が学んでいる。先に紹介したアジアマスターズ陸上における 106 名の通訳ボランティアの中には、同大の留学生 10 名が含まれている^{xxv}。

岩手県にはこのほか、同県が運営する岩手県立大学もあるものの、同大における 2015 年 5 月 1 日現在の留学生数は計 17 名のみ^{xxvi}。潜在的な国際ボランティアのプールという観点から見れば、2015 年 11 月 1 日現在、83 か国・地域から 2,916 人の留学生が学ぶ APU に比べ、絶対数という点でも出身国・地域の多様性という点でもかなり心もとない^{xxvii}。

しかし、そのような現実を所与の条件としてありのままに受け入れるとすると、最初に思いつくのは選択と集中というアプローチである。時間や人的・物的・経済的資源が限られているのならば、少ないとはいえ、既に存在している留学生や、アジアマスターズ陸上で形成された英語の得意な日本人ボランティアのネットワークに時間と資金を集中投資し、出来るだけ多くの優秀な英語人材を養成することが現実的な選択肢である。

また、読売新聞（2016b）の報道によれば、日本政府による新たな成長戦略の検討項目として、「外国人留学生の活躍支援」がそのひとつに挙げられており^{xxviii}、留学生の活用はこうした政策の要求にも叶う。

但し、通訳ボランティア養成のための研修実施に際しては、その対象について優先順位を決して誤ってはならない。例えば、関西のある私立大学は、キャンパスの国際化に対応するため、

英語に比較的馴染みのない事務職員数名を対象に、海外で2週間に及ぶ英語の研修を実施した結果を報告している。その総括として、山下(2015)^{xxix}らは「英語能力自体より英語を話すことへの抵抗が無くなったという印象」と述べており、仕事で使えるまでの英語力の向上には必ずしも結びつかなかったことを報告している。

ここから得られる大事な教訓としては、英語を始めとする語学の習得には、他の様々なスキルと比較した場合、より一層の時間が必要であるという現実がある。東京大学の酒井(2015)によれば、「母語から遠い外国語を仕事で使えるくらいにまで読めて話せるようになるには、2,200時間の学習が必要」だという^{xxx}。

つまり、RWC 2019のための人材養成としては、こうした悠長な方法は取れないのである。例えば、最初に紹介した表1では、日本の公共交通機関に対するコミュニケーション上の問題が指摘されていた。このような場合、「鉄道やバス会社に勤める、地元の公共交通システムについては熟知するものの、英語は不得意だという日本人」に英語の研修を実施するよりも、「公共交通システムについてはよく知らないけれど、英語は話せるという留学生」を選んで、公共交通システムに関する研修を行う方がより簡単で、短期間で済み、結果として費用対効果が高いのである。選択と集中というアプローチの利点はここにある。

また、こうした研修を実施するに当たっては、大学の持つ資源やノウハウを最大限に有効活用すべきであろう。例えば、岩手大学では、2015年4月、グローバル教育センターが新たに設置され、その主たる業務のひとつとして「学外との連携・協働による、グローバル教育の実施」を挙げている^{xxxi}。RWC 2019における地域との協働作業は、その実践として大いに相応しい試みではないだろうか。

2番目の現実的な方策は、そうした専門人材を他からも求めるということである。2002年のFIFA WC 日本開催時には、国内の大会組織委員会から多くのボランティアが各地に派遣された。RWC 2019においてもそうした試みが期待される。その際、岩手県としては特に英語に堪能な人材

を他の開催地（特に大都市）に先駆けて派遣・融通してもらうよう強く働きかけることが重要である。

また、国内ばかりではなく、海外からもそうした人材を派遣してもらえる可能性がある。例えば、岩手県の県庁所在地である盛岡市は、歴史的にカナダ・ビクトリア市との交流が深く、2015年には姉妹都市提携30周年を迎えている^{xxxii}。市内にある盛岡大学も、ビクトリア市のカモーション大学と1987年以来の長きにわたる交流がある^{xxxiii}。言うまでもなく、カナダは英語・フランス語圏の国であり、RWC出場常連国でもある。そこで、このような地域から、岩手県の持つネットワークを十全に活用し、多数のボランティアを派遣してもらえる可能性を探ってみてはどうだろうか。

3番目の方策として、IT技術を積極的に活用することが挙げられる。現場に語学の専門人材が少ない場合、その隙間を埋めるにはこうした技術の手助けを借りることも必要であろう。

幸いなことに、RWC 2019には、翌2020年に東京でオリンピックが開催されるというアドバンテージがあり、現在これに向けて、各家電メーカーが新たなIT技術の開発を競い合っている。

その中には、例えばメガホンに日本語で話しかけると、英語や中国語など、各国語に自動的に翻訳されるなどの最新技術が報道されている^{xxxiv}。先に紹介した「鉄道やバス会社に勤める、地元の公共交通システムについては熟知するものの、英語は不得意だという日本人」には、こうした技術やタブレット端末などに搭載された翻訳ソフトの活用を是非とも勧めたい。

6. 結びにかえて：RWC 2019開催 地方都市へのメッセージ

本稿の冒頭で紹介した施政方針演説において、安倍首相は実に多様なキーワードを散りばめている。例えば、地方創生、被災地の復興、観光立国、世界の中心で輝く日本、1億総活躍など。そして最後には、「日本で開催されるラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの成功に全力を尽くします」とも明言し

た。こうした全ての点で、2019 年、岩手県におけるラグビーワールドカップの試合開催とその成功は、ひとつの大きな試金石となるに違いない。

そこで最後に、岩手県を含む RWC 2019 国内開催各都市へのエールを込めて、学術論文としてはやや異例ながら、筆者の個人的な経験をエッセイ風に紹介することをお許し願いたい。

2007 年、筆者は RWC フランス大会を現地で観戦した。いわゆる団体ツアーではなく、気ままな一人旅であったので、それぞれの試合会場へのアクセスはインターネットや旅行ガイドを駆使して自分で調べ上げ、観戦チケットも全て自ら手配した。

フランス滞在中、特に印象に残っているのが、ボルドー市にあるスタジアム Stade Jacques-Chaban-Delmas である。試合終了間際、大西将太郎選手による劇的な同点ゴールで今でも名勝負と評判の高い、日本対カナダ戦の舞台となった場所である。

試合当日、スタジアムに向かう電車の小さな駅で、(フランス語が読めないため)切符の買い方がわからずに立ち往生をしていた筆者に、間髪を入れず手を差し伸べてくれたのは地元の中年女性二人組だった。二人とも英語はほんの片言しか喋れなかったが、筆者に対して終始笑顔絶やせず、身振り手振りで色々教えてくれたことを今でも懐かしく思い出す。

おかげで、ボルドーは今でも筆者の大好きな都市のひとつである。2019 年、日本の地方都市でも似たような光景が繰り返されることだろう。英語が話せるに越したことはないけれど、たとえば英語が苦手でも、日本人ならではの心が発揮されることを、筆者は微塵も疑わない。

- i 2016 年 1 月 22 日
- ii 例えば、東京都は <http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/ACTIVITY/151031.htm>、神奈川県は <http://www.pref.kanagawa.jp/prs/p969046.html> など
- iii 観光庁 (2011)『外国人旅行者に対するアンケート調査結果について』

- iv 例えば、2015 年 3 月 24 日の日本経済新聞電子版記事「訪日外国人の不満 1 位『公衆無線 LAN 後進国』脱却へ」など
- v <http://www.mlit.go.jp/common/000205584.pdf> (2016 年 1 月 6 日閲覧)
- vi 佐藤由利子 (2011)「日本への短期留学のニーズと課題に関する考察-短期留学生調査回答の地域別、期間別、課程別分析から-」『留学生教育』第 16 号、pp.13-24., 留学生教育学会
- vii https://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf (2016 年 1 月 6 日閲覧)
- viii 読売新聞 (2016a)「外務省 英語力に目標」1 月 4 日朝刊
- ix 同報道によれば、海外の一流大学に入学できるレベル
- x 域内最大都市、表 4 も同じ
- xi 50 音順に、アイルランド、アメリカ、イングランド、ウェールズ、オーストラリア、カナダ、サモア、スコットランド、トンガ、ナミビア、フィジー、南アフリカ
- xii 但し、RWC の会場として特段小さいというわけではない。事実、2015 年の大会でも、この規模のスタジアムは、日本戦でも使われたキングスホルムなど複数
- xiii 読売新聞大阪本社編 (2002)『潰れる大学、潰れない大学』中公新書ラクレ
- xiv それぞれ、APU 及び大分県のホームページより
- xv <http://www.ritsumeai.ac.jp/mng/gl/koho/headline/topics/2001/0702/cameroon.htm>.0111207 (2016 年 1 月 13 日閲覧)
- xvi 佐藤由利子 (2012)「留学生受入れによる地域活性化の取り組みと課題」『留学交流』Vol.15、pp.1-9., 日本学生支援機構
- xvii 広瀬一郎 (2004)『W 杯の事後検証～自治体による検証はなされたのか』、経済産業研究所
- xviii 茨城県は JOWAC ボランティア 1,400 名、

- 現地ボランティア 600 名
- xix 2014 年 11 月 4 日の知事定例会見
<http://www.pref.oita.jp/site/chiji/chijiteireikaiken20141104.html> (2015 年 1 月 12 日閲覧)
- xx 蒲原由和 (2004)『グローバル知事平松守彦 その発想と実践-大分から九州、アジア、世界へ』、西日本新聞社
- xxi 河北新報(2015)「<ラグビーW 杯>仙台落選 市の消極姿勢敗因」3 月 4 日朝刊
- xxii 河北新報 (2016)「<ラグビーW 杯>釜石新スタ整備に復興交付金」1 月 16 日朝刊
- xxiii 岩手県国際交流協会 (2015)「たくさんの外国人アスリートがやって来た！アジアマスタース陸上でボランティア通訳が活躍」『いわて国際交流』Vol. 78., p. 6., 岩手県国際交流協会
- xxiv 上記資料による
- xxv 上記資料による
- xxvi 公開していないため、2016 年 1 月、同大宛にメールにて問い合わせ
- xxvii 各大学の HP より
- xxviii 読売新聞 (2016b)「IT 教育 小中から強化 起業家育成へ新大学 新成長戦略 政府検討へ」1 月 25 日朝刊
- xxix 山下辰夫・堀田幸平・佐藤克信・林大介・北波起彦 (2015)「大学職員を対象とした東南アジアでの英語研修における一考察」『高等教育フォーラム』Vol. 5、京都産業大学
- xxx 酒井邦嘉 (2015)「英語が全然上達しない学習パターン」『President』4 月 13 日号、p. 34., プレジデント社
- xxxi 藪敏裕 (2015)「岩手大学グローバル教育センターの立ち上げについて」『もりおか通信』No. 103., p. 3., 公益社団法人・盛岡法人会
- xxxi 盛岡国際交流協会 (2015)「姉妹都市提携 30 周年 MORIOKA ✕ VICTORIA」『もりおか』No. 81., p. 1., 盛岡国際交流協会
- xxxi 盛岡大学 HP より
- xxxiv <http://aplista.iza.ne.jp/f-iphone/211417> (2016 年 1 月 18 日閲覧)